

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年3月22日[当初、2019年3月25日]まで (1999年3月24日設定)	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本株オープン「35」

第19期(決算日:2018年3月23日)

信託期間を従来の2019年3月25日から2024年3月22日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
15期(2014年3月24日)	8,556		0	15.9	1,163.04	11.1	97.2	—	4,730
16期(2015年3月23日)	10,810		600	33.4	1,592.25	36.9	96.9	—	5,009
17期(2016年3月23日)	9,961		0	△7.9	1,364.20	△14.3	97.0	—	4,106
18期(2017年3月23日)	11,029		900	19.8	1,530.41	12.2	95.5	—	3,827
19期(2018年3月23日)	12,644		1,500	28.2	1,664.94	8.8	96.3	—	6,245

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年3月23日	11,029	—	1,530.41	—	95.5	—
3月末	11,137	1.0	1,512.60	△ 1.2	96.4	—
4月末	11,293	2.4	1,531.80	0.1	98.0	—
5月末	11,682	5.9	1,568.37	2.5	97.8	—
6月末	11,878	7.7	1,611.90	5.3	97.0	—
7月末	12,314	11.7	1,618.61	5.8	97.5	—
8月末	12,503	13.4	1,617.41	5.7	98.1	—
9月末	13,420	21.7	1,674.75	9.4	97.9	—
10月末	14,270	29.4	1,765.96	15.4	97.7	—
11月末	14,914	35.2	1,792.08	17.1	97.6	—
12月末	15,186	37.7	1,817.56	18.8	97.3	—
2018年1月末	15,630	41.7	1,836.71	20.0	97.1	—
2月末	15,255	38.3	1,768.24	15.5	97.3	—
(期 末) 2018年3月23日	14,144	28.2	1,664.94	8.8	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2017/3/24～2018/3/23)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ28.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.8%）を19.4%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国金利の一段の上昇懸念や、貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感などで世界的に株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第19期：2017/3/24～2018/3/23)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から8月上旬にかけては、地政学リスクが後退したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、さらにトランプ米大統領の通商政策を巡る発言により貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感が台頭したことなどから、世界的に株式市況は大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

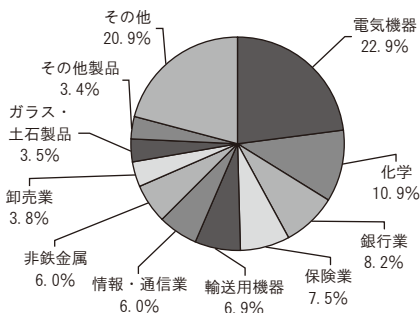
- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95%程度の高水準を維持しました。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

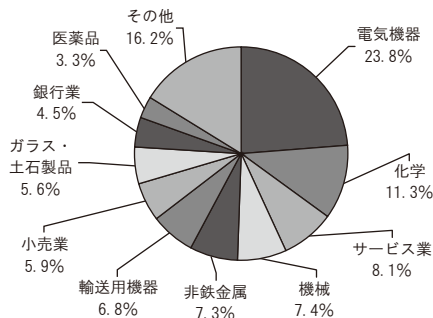
基準価額は期首に比べ29.9%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。自動車の電装化・電動化を背景に車載機器向けアナログ半導体の拡大を見込んで新日本無線、良品廉価の商品性が特徴のPB化粧品「LB」の成長性を期待してアイケイなどを新規に組み入れました。一方でパリュエーション、業績動向などを勘案し、UACJ、東ソーなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では24銘柄を新規に買い付け、24銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年3月23日)



期末 (2018年3月23日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

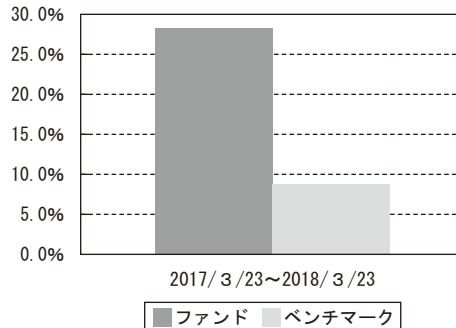
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

- ・ 基準価額 (分配金再投資ベース) は、ベンチマークの8.8%の上昇と比べて19.4%のアウトパフォーマンスとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを21.1%上回ったことによるものです。

基準価額 (ハビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

- ・ 基準価額は、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) の8.8%の上昇と比べて、21.1%のアウトパフォーマンスとなりました。
- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことや、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンやアイケイなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。

・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：タイヤの原料として使うカーボンブラックの日本と中国の生産能力削減、全社で約100人の人員削減などの構造改革を実施したことで、業績が改善へ向かう可能性が高いと判断して期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。主力事業の1つである黒鉛電極が、中国の環境規制強化を受けて需給が改善し、販売価格が大きく上昇する気運が高まったことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・アイケイ：良品廉価の商品性が特徴のPB化粧品「LB」の成長性を期待して期中に買い付けました。会社側の業績計画が上方修正されるなど、好調な企業業績などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・イーレックス：電力小売事業を展開する独立系の新電力企業。競争力のあるベースロード電源、機動的な販売戦略といった特長を武器に、電力全面自由化の流れのなかで高成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。電力卸取引価格の上昇と販売競争の激化などから、会社側の業績計画が市場参加者の期待を下回ったことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2017年3月24日～2018年3月23日
当期分配金	1,500
(対基準価額比率)	10.605%
当期の収益	635
当期の収益以外	864
翌期繰越分配対象額	2,643

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

◎今後の運用方針

- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国金利上昇懸念や貿易摩擦への警戒感などから世界的に株式市況は下落しましたが、米国の景気拡大を追い風に、世界的に貿易や投資が刺激され、安定した成長局面がしばらく続くと考えられます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へと向かう流れの一環と捉えており、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて株式市況も徐々に持ち直すと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面も度々訪れる可能性はありますが、良好な企業業績が下支えとなり、米国株式市場をはじめとする世界的な株価は底固めに向かうと考えます。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。今後公表される2018年度会社計画の内容なども勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	215	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(100)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(100)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.267	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(35)	(0.267)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	252	1.899	
期中の平均基準価額は、13,290円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月24日～2018年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 1,313,901	千円 3,685,039	千口 817,791	千円 2,171,369

○株式売買比率

(2017年3月24日～2018年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,520,257千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,298,833千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月24日～2018年3月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 11,698	百万円 1,997	17.1	百万円 10,822	百万円 2,244	20.7

平均保有割合 77.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 270	百万円 342	百万円 325

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,190千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,233千円
(B) / (A)	16.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 1,730,607	千口 2,226,717	千円 6,208,088

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本株オープン「35」マザーファンド	千円 6,208,088	% 88.2
コール・ローン等、その他	830,326	11.8
投資信託財産総額	7,038,414	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,038,414,883
コール・ローン等	130,326,797
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	6,208,088,086
未収入金	700,000,000
(B) 負債	792,648,388
未払収益分配金	740,973,625
未払解約金	3,777,953
未払信託報酬	47,813,760
未払利息	232
その他未払費用	82,818
(C) 純資産総額(A-B)	6,245,766,495
元本	4,939,824,168
次期繰越損益金	1,305,942,327
(D) 受益権総口数	4,939,824,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.644円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,470,501,683円
 期中追加設定元本額 3,681,937,015円
 期中一部解約元本額 2,212,614,530円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2644円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月24日～ 2018年3月23日
費用控除後の配当等収益額	60,809,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	253,129,378円
収益調整金額	1,731,182,802円
分配準備積立金額	1,794,179円
当ファンドの分配対象収益額	2,046,915,952円
1万口当たり収益分配対象額	4,143円
1万口当たり分配金額	1,500円
収益分配金金額	740,973,625円

○損益の状況 (2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,720
受取利息	171
支払利息	△ 19,891
(B) 有価証券売買損益	537,589,856
売買益	955,749,364
売買損	△ 418,159,508
(C) 信託報酬等	△ 81,342,531
(D) 当期損益金(A+B+C)	456,227,605
(E) 前期繰越損益金	△ 140,494,455
(F) 追加信託差損益金	1,731,182,802
(配当等相当額)	(1,715,192,091)
(売買損益相当額)	(15,990,711)
(G) 計(D+E+F)	2,046,915,952
(H) 収益分配金	△ 740,973,625
次期繰越損益金(G+H)	1,305,942,327
追加信託差損益金	1,305,863,941
(配当等相当額)	(1,294,835,341)
(売買損益相当額)	(11,028,600)
分配準備積立金	78,386

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,500円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年3月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①信託期間を従来の2019年3月25日から2024年3月22日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2017年12月23日)

②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株オープン「35」マザーファンド

《第17期》決算日2018年3月23日

[計算期間：2017年3月24日～2018年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年3月24日)	13,945	17.7	1,163.04	11.1	97.3	—	8,128
14期(2015年3月23日)	18,911	35.6	1,592.25	36.9	97.0	—	7,784
15期(2016年3月23日)	17,693	△ 6.4	1,364.20	△14.3	97.2	—	5,817
16期(2017年3月23日)	21,467	21.3	1,530.41	12.2	98.4	—	5,179
17期(2018年3月23日)	27,880	29.9	1,664.94	8.8	96.9	—	7,481

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年3月23日	21,467	—	1,530.41	—	98.4	—
3月末	21,696	1.1	1,512.60	△ 1.2	96.6	—
4月末	22,028	2.6	1,531.80	0.1	98.2	—
5月末	22,822	6.3	1,568.37	2.5	98.0	—
6月末	23,238	8.2	1,611.90	5.3	97.2	—
7月末	24,123	12.4	1,618.61	5.8	97.7	—
8月末	24,528	14.3	1,617.41	5.7	98.4	—
9月末	26,371	22.8	1,674.75	9.4	98.1	—
10月末	28,080	30.8	1,765.96	15.4	97.9	—
11月末	29,390	36.9	1,792.08	17.1	97.8	—
12月末	29,963	39.6	1,817.56	18.8	97.6	—
2018年1月末	30,894	43.9	1,836.71	20.0	97.3	—
2月末	30,170	40.5	1,768.24	15.5	97.6	—
(期 末) 2018年3月23日	27,880	29.9	1,664.94	8.8	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

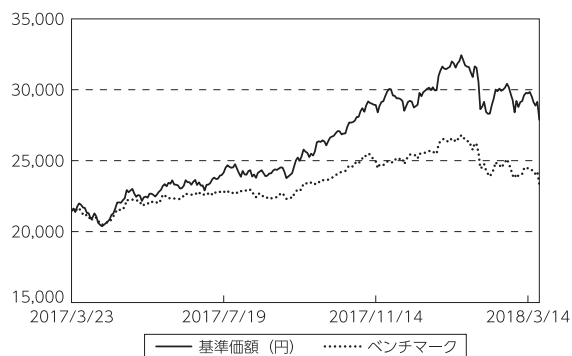
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ29.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.8%)を21.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から8月上旬にかけては、地政学リスクが後退したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、さらにトランプ米大統領の通商政策を巡る発言により貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感が台頭したことなどから、世界的に株式市況は大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。自動車の電装化・電動化を背景に車載機器向けアナログ半導体の拡大を見込んで新日本無線、良品廉価の商品性が特徴のPB化粧品「LB」の成長性を期待してアイケイなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、UACJ、東ソーなどを全株

売却しました。期首、期末時点の比較では24銘柄を新規に買い付け、24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことや、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンやアイケイなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
 - ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：タイヤの原料として使うカーボンブラックの日本と中国の生産能力削減、全社で約100人の人員削減などの構造改革を実施したことで、業績が改善へ向かう可能性が高いと判断して期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。主力事業の1つである黒鉛電極が、中国の環境規制強化を受けて需給が改善し、販売価格が大きく上昇する気運が高まったことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・アイケイ：良品廉価の商品性が特徴のPB化粧品「LB」の成長性を期待して期中に買い付けました。会社側の業績計画が上方修正されるなど、好調な企業業績などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・イーレックス：電力小売事業を展開する独立系の新電力企業。競争力のあるベースロード電源、機動的な販売戦略といった特長を武器に、電力全面自由化の流れのなかで高成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。電力卸取引価格の上昇と販売競争の

激化などから、会社側の業績計画が市場参加者の期待を下回ったことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国金利上昇懸念や貿易摩擦への警戒感などから世界的に株式市況は下落しましたが、米国の景気拡大を追い風に、世界的に貿易や投資が刺激され、安定した成長局面がしばらく続くとみられます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へと向かう流れの一環と捉えており、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて株式市況も徐々に持ち直すと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面も度々訪れる可能性はありますが、良好な企業業績が下支えとなり、米国株式市場をはじめとする世界的な株価は底固めに向かうと考えます。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。今後公表される2018年度会社計画の内容なども勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 69 (69)	% 0.266 (0.266)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	71	0.275	
期中の平均基準価額は、26,108円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月24日～2018年3月23日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,947	11,698,024	6,764	10,822,232
		(△ 733)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月24日～2018年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,520,257千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,298,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月24日～2018年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,698	1,997	17.1	10,822	2,244	20.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	270	342	325

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,043千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,893千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.6%)			
森永製菓	14.1	—	—
アサヒグループホールディングス	—	21.6	116,467
繊維製品 (—%)			
シキボウ	820	—	—
化学 (11.2%)			
昭和電工	—	37.9	158,611
東ソー	200	—	—
東京応化工業	44.3	63.3	233,577
扶桑化学工業	42.5	—	—
トリケミカル研究所	—	45.5	214,532
日本ベイントホールディングス	18.9	—	—
資生堂	—	34.2	209,543
医薬品 (3.3%)			
ペプチドリーム	20.3	46.3	240,297
ガラス・土石製品 (5.6%)			
東海カーボン	355.2	263.5	403,682
非鉄金属 (7.3%)			
三井金属鉱業	278	41.5	191,107
東邦チタニウム	—	136.4	151,131
UACJ	712	—	—
古河電気工業	—	32.3	184,433
金属製品 (2.6%)			
SUMCO	94.4	65	189,345
機械 (7.4%)			
牧野フライス製作所	84	—	—
日特エンジニアリング	—	27.4	103,709
島精機製作所	19	—	—
SMC	—	2.5	103,650
小松製作所	—	53.4	185,404
キトー	—	78	146,328
電気機器 (23.8%)			
三菱電機	86.6	—	—
マブチモーター	13.6	—	—
日本電産	8	12.9	203,433
オムロン	—	19.8	118,404
エスケーエレクトロニクス	—	75.7	179,257
セイコーエプソン	18	—	—
ソニー	17.1	—	—
アルプス電気	15.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	1.5	1.6	100,752
メガチップス	50.8	—	—
フェローテックホールディングス	—	56.6	143,141
新日本無線	—	362.6	298,419
山一電機	137.7	127	224,155
ファナック	7.3	—	—
ローム	—	16.7	167,000
KOA	—	23.8	50,717
東京エレクトロン	9.2	11.8	237,475
輸送用機器 (6.7%)			
トヨタ自動車	8.2	40.6	268,081
KYB	127	—	—
スズキ	25.2	23.9	132,931
SUBARU	26.2	—	—
ヤマハ発動機	—	29.7	88,951
精密機器 (1.9%)			
トプコン	79.5	—	—
朝日インテック	—	37.1	140,238
その他製品 (3.2%)			
SHOEI	31	—	—
ビジョン	24.4	25.7	111,666
任天堂	—	2.5	119,175
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	72.1	—	—
情報・通信業 (1.7%)			
アカツキ	22.7	—	—
ソフトバンクグループ	23.2	15.1	122,264
卸売業 (2.2%)			
シークス	25.5	—	—
三菱商事	34.4	56	158,592
小売業 (5.9%)			
アイケイ	—	63.8	297,946
ニトリホールディングス	5.3	—	—
ファーストリテイリング	2.3	3.2	126,912
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	593.2	474.6	325,385
保険業 (1.5%)			
第一生命ホールディングス	123.2	55.9	109,340
東京海上ホールディングス	26.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.5%)			
東京建物	18.3	69.5	107,377
サービス業 (8.1%)			
総合警備保障	—	21.5	105,672
アウトソーシング	—	59.5	104,125
シンメンテホールディングス	—	68.3	184,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	81.1	194,072
合 計	株 数・金 額	4,336	2,785
	銘柄数<比率>	42	42<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,251,307	88.6
コール・ローン等、その他	930,263	11.4
投資信託財産総額	8,181,570	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,181,570,225
コール・ローン等	193,977,559
株式(評価額)	7,251,307,660
未収入金	722,936,306
未取配当金	13,348,700
(B) 負債	700,002,829
未払解約金	700,002,483
未払利息	346
(C) 純資産総額(A-B)	7,481,567,396
元本	2,683,464,526
次期繰越損益金	4,798,102,870
(D) 受益権総口数	2,683,464,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,880円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,412,580,861円
 期中追加設定元本額 1,335,983,362円
 期中一部解約元本額 1,065,099,697円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7880円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	2,226,717,391円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	420,984,339円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	35,762,796円
合計	2,683,464,526円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,177,281
受取配当金	95,268,848
受取利息	1,023
その他収益金	1,539
支払利息	△ 94,129
(B) 有価証券売買損益	1,280,026,028
売買益	1,869,810,832
売買損	△ 589,784,804
(C) 保管費用等	△ 601,243
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,374,602,066
(E) 前期繰越損益金	2,766,543,332
(F) 追加信託差損益金	2,408,216,428
(G) 解約差損益金	△1,751,258,956
(H) 計(D+E+F+G)	4,798,102,870
次期繰越損益金(H)	4,798,102,870

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。